

物価高騰 新型コロナから

新規感染者を抑える 有効な対策を

国が新型コロナ感染者数の全数把握をやめ、県もそれに追従したために、どこでどのように感染が広がっているか県民にわかりにくくなっていることを佐藤県議は指摘。記者会見などを通じて感染状況などを発信するよう提案しました。日本共産党国会議員団は12月26日、政府に要望書を提出しています。

●抗原検査キットを 無償で配布せよ

大阪府が子ども・64歳までの府民に抗原検査キットの無料配布していることを紹介し、県内でも実施するよう要望しました。

●医療機関への 財政支援を

医療・高齢者施設では、新型コロナ対応で経営が悪化しているのに加え、燃料費の高騰が襲いかかり、県医師会・病院協会も県へ財政支援を要望しています。知事は「一時的補てんよりコスト高にも対応できる経営体質への転換を促す観点から、LED等省エネ設備導入に対する緊急支援を行う」と背を向けました。

くらし・営業・命を守る施策を



学校給食無償化の財源示せ

物価高騰のなか、子育て世帯にとっては学校給食費の無償化は大きな経済的支援にもなります。佐藤県議の質問に北野喜樹教育長は「保護者負担は小学校で4400円から5300円程度、中学校は5100円から6100円程度」「保護者負担をゼロにするには、小学校で30億円、中学校で20億円と推計」と明らかにしました。

佐藤県議は、学校の設置主体である市町が無償化を選択した場合に、県として財政支援をするしくみをつくるよう迫りました。

県の子どもの医療費助成 対象年齢拡充を

県の子どもの医療費の助成対象年齢が今年4月から通院でも就学前まで拡充されますが（拡充は20年ぶり）、ようやく全国中位程度です。金沢市（中学卒業まで）以外のすべての市町が高校卒業まで対象にしていることにかんがみ、県の対象年齢を中学卒業まで広げた場合の財源について文書質問。県は「新たに8億円」と回答。

対象は
4.4万社

消費税インボイス 延期・中止求めて

今年10月からの消費税インボイス制度実施に伴い、免税業者が課税業者になるか、取引から排除されかねない事態になるなかで、実施の延期・中止を求める声が広がっています。県内の影響についての文書質問に、「県内の免税事業者は約4万4千社、全体の約60%」と明らかにしました。



国に先駆け、小5・6年で35人学級実施

12年ぶりの県独自の少人数学級実施です。運動と結んで県政を動かしました。

12月定例会における請願の各会派の態度
(◎=紹介議員、○=賛成、×=反対)

	共産	自民	公明	未来	参政
消費税インボイスの実施中止 求める意見書採択	◎	×	×	×	○
学校給食の無償化	◎	×	×	○	×
少人数学級の推進	◎	×	×	○	×
教員・教室不足解消など 特別支援教育の充実	◎	×	×	×	×



馳知事（前列中央）に要望書を渡す佐藤県議（その右）ら
県民の会の人たち（12月26日、知事室）

県議会2022年12月定例会（12月1日～19日）で、日本共産党の佐藤正幸県議は14日、予算委員会で質疑を行いました（1問1答30分）。一般質問の発言通告を行ったにも関わらず「想定人数より1名多い」ことなどを理由に質問権を奪われたため、事態の改善へ議長申し入れ。会議規則にのっとり9項目の文書質問を行いました。



野党として 県政をチェック

●知事と統一協会との 関係追及

馳知事は統一協会との関係で、共同通信社のアンケートに、選挙支援を受けたことがあるか「分からない」と回答したことは、9月定例会での答弁と違ってしていると佐藤県議は指摘、真意をたどしました。

●税金の使い方の転換求め

提案された補正予算は、豪雨災害からの復旧などには賛同するものの、物価高騰対策で県民の暮らしを直接応援する姿勢が極めて不十分。事実上大企業コマツ1社のための金沢港大浜航路13メートル化浚渫工事約7.7億円など優先度が問われる大型開発が含まれていると指摘。議会最終日反対討論にたちました。

●議会の民主的運営を

県議会最終日19日の議事は約18分、うち佐藤県議は9分間・2回の討論にたちました。議会が議会らしくあるために今後も全力をあげます。



議会最終日、討論にたつ佐藤県議

国の悪政から県民守る



並行在来線守れ

北陸新幹線のような整備新幹線は並行在来線分離が前提条件という政府・与党合意の見直しを求めています。北陸新幹線敦賀開業に伴う金沢以西在来線の経営計画が策定されたことに伴い、12月15日の総務企画県民委員会でも利便性の確保を求めて質問しました。日本共産党は12月13日、「全国の鉄道網を維持・活性化し、未来に引き継ぐために」と題する提言を発表しています。

国の個人情報保護法の改悪、デジタル関連法成立に伴い、県の個人情報保護条例を廃止し新たな施行条例が議会に提案されました。
佐藤県議は、県の持つ膨大な個人情報、個人が特定されないとはいえ「匿名加工情報」として民間企業が利活用可能になることを指摘、県の認識をたどしました。
議会最終日にも「個人のプライバシー保護、どんな自己情報が集められているのかを知り、不当に扱われないように関与する権利」自己情報コントロール権保障が極めて不十分」と反対討論を行いました。



防波堤として

介護保険の改悪許さない

政府の社会保障審議会では介護保険の「利用者負担2割、要介護1・2の訪問・通所介護を市町の地域支援・総合事業に移行」などが議論されています。佐藤県議は利用控えから重度化を招き、「保険あつて介護なし」の現状に拍車をかけるものと厳しく批判、県内の影響について県の認識をたどしました。永松聡一郎健康福祉部長は「負担割合の見直しはサービスの利用に影響する可能性は否定できない」「必要なサービスが受けられないといったことはあつてはならない」と述べざるを得ませんでした。政府は結論を今年の夏までに先送りしましたが、改悪中止へ全力をあげます。

個人情報保護のために



12月定例会における議案等に対する各会派の態度
(◎=紹介議員、○=賛成、×=反対)

	共産	自民	公明	未来	参政
個人情報の保護に関する法律施行条例	×	○	○	○	○
介護保険の改善を求める意見書採択の請願	◎	×	×	×	×
健康保険証廃止撤回を求める意見書	◎	×	×	○	×
最低賃金引き上げ、実体経済立て直し意見書	◎	×	×	×	×